

令和元年6月12日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17228

研究課題名（和文）日本社会における訓練・技能形成を通じたレントの生成・崩壊過程についての社会学的研究

研究課題名（英文）A sociological analysis on the generation/destruction process of rent in Japan from the perspective of training and skill formation

研究代表者

小川 和孝 (OGAWA, Katsunori)

慶應義塾大学・法学部（三田）・特別研究員（PD）

研究者番号：80734798

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本の労働市場における社会階層構造について、訓練・技能形成という観点から理論の発展を試みることである。特に、レントの生成・崩壊についての理論を用いることで、日本の労働市場における不平等のメカニズムについて検討を行うことである。

日本の訓練システムの特徴として、学校段階における職業訓練は弱く、他方で労働市場では各企業が個別的に訓練を行い、長期の雇用関係を結ぶ傾向があることが知られてきた。こうした中では採用および企業間移動の際に、労働者の技能についての情報の非対称性が大きく、完全な競争市場と比べた際に、雇用主ないしは特定の労働者がレントを獲得することが可能になることを考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会学は古くから社会階層と経済的な不平等についての研究を行ってきた。近年、多くの社会で経済的な不平等の拡大、あるいはその構造の変化について指摘が行われており、理論・実証双方の面において研究の必要性はさらに増している。

これまで社会学における労働市場の理論では、人々の報酬格差を説明する要因として労働力の需要・供給以外による要因、すなわち雇用主と労働者の相対的な力関係や、労働者間における資源の差による位置関係が重視されてきた。本研究が採用するレントの生成・崩壊に関する理論はこうした伝統を引き継ぎつつ、現代日本社会における社会階層構造と不平等について新たな理解を可能にするものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to develop a theory on the stratification of the Japanese labor market from the perspective of training and skill formation. By using a theory on the rent generation/destruction, the generating mechanisms of inequality is investigated. The training system in Japan is characterized by its weak vocational specificity in schools. On the other hand, firms tend to train their employees in their internal labor markets and have long-term contracts with them. These institutional factors cause strong asymmetry of information on the skill of workers at the timing of hiring and inter-firm job mobility. Under this uncertainty, employees and workers with bargaining powers have advantages in the allocation of rent.

研究分野：社会学

キーワード：社会階層 レント 不平等 技能形成 労働市場 雇用関係 教育選択 政策選択

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

社会学は古くから社会階層と経済的な不平等についての研究を行ってきた。近年、多くの社会で経済的な不平等の拡大、あるいはその構造の変化について指摘が行われており、理論・実証双方の面において研究の必要性はさらに増している。

これまで社会学における労働市場の理論では、人々の報酬格差を説明する要因として労働力の需要・供給以外による要因、すなわち雇用主と労働者の相対的な力関係や、労働者間における資源の差による位置関係が重視されてきた。社会階層論の分野において、こうした構造的な伝統を引き継ぎつつ、有望なアプローチと見られているものの一つとして、レントの概念に基づくものがある。レントとはある資産の供給が制限されており、需要が供給を超過していることによって、ある資産からのリターンが、完全競争市場において生み出されるリターンよりも上回っていることであると定義される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の労働市場における社会階層構造について、訓練・技能形成という観点から理論の発展を試みることである。特に、レントの生成・崩壊についての理論を用いることで、日本の労働市場における不平等のメカニズムについて検討を行う。レントの概念が日本の文脈において重要となる理由の一つは、労働者が持つ技能についての情報が明らかでない状況ではその評価にコストがかかり、労働者の企業間移動に制限がかかることによって、雇用主の交渉力が強くなるためである。日本の訓練システムの特徴として、学校段階における職業訓練の度合いは小さく、他方で労働市場では各企業が個別的に訓練を行い、長期の雇用関係を結ぶ傾向があることが知られてきた。こうした中では採用および企業間移動の際に、労働者の技能についての情報の非対称性が大きく、完全な競争市場と比べた際に、雇用主ないしは特定の労働者がレントを獲得することが可能になると予想される。

以上の議論を踏まえた上で具体的な分析課題として、(1) 技能形成を通じたレントの分配過程に雇用主・労働者はどのように関わっているか、(2) 内部労働市場および訓練制度の構造によってレントの分配過程は異なるか、(3) レントの生成・崩壊によって不平等に変化は生じているかという、3つの問いが取り組まれる

3. 研究の方法

本研究では、以下の5つの作業課題を設定した。

- (1) 技能形成・不平等・レントの分配に関する理論枠組みの検討
- (2) 教育訓練システムの特徴への注目、学校から仕事への移行に関する分析
- (3) 労働市場における不平等の特徴に関する分析・異なる制度を持つ社会の比較
- (4) 個人の持つ期待・選好に関する分析
- (5) 社会政策に対する選好・世論に関する分析

4. 研究成果

- (1) 技能形成・不平等・レントの分配に関する理論枠組みの検討

日本社会における社会階層と不平等に関する既存研究では、技能という変数への注目と、その形成・評価に関わる労働者・雇用主の行為の理論化が不十分であった。これをミクロ・マクロ連関の問題として捉え、(i) 訓練システムにおける技能形成・評価の制度的基盤、(ii) 不確実性の下における雇用主・労働者の期待・認識、(iii) 雇用関係における技能が生み出すレント、(iv) レントをめぐる利害対立としての構造的な不平等、という図式を設定した。

マクロ制度的な文脈として重視されるのは、日本社会では職業訓練が学校段階では発達しておらず、企業では個別断片的に行われており、企業間での標準化された評価枠組みがないという特徴である。この制度の下において、雇用主・労働者が直面する制約やインセンティブに注目した。他の分析課題から得られた結果も含めて考察した結果として、訓練および技能形成において、それぞれの行為者が及ぼすことのできる交渉力の差異が、レントをめぐる利害対立における有利さを生み出す要因であるとして考察した。そして日本的な訓練制度の下では、技能の特定性と技能の供給制限によって生み出されるレントが、一つの企業において蓄積してゆくという性格を持つことを論じた。

- (2) 教育訓練システムの特徴への注目、学校から仕事への移行に関する分析

それぞれの社会における教育訓練システムは、(i) 職業訓練における学校と職場の関連性、(ii) 職業訓練の標準化、(iii) 職業訓練の階層性といった次元によって分類が可能であり、これらの違いによって技能とリターンの結びつき方は異なることが指摘されている。これを日本の文脈に当てはめると、(i) 学校と職場の関連性という点については、学校での職業教育の度合いは小さく、職場でのOJTが多く行われており、両者の関連は小さい。また、(ii) 職業訓練の標準化の程度については、それぞれの企業で行われる訓練の共通の基準はほとんど存在せず、また訓練を受けたことの証明が仕事のアクセスに関わることも特定の職業を除けば多くはない。また、(iii) 職業訓練の階層性という点については、キャリアの見込みはそれぞれの

企業における OJT に依存するというモデルに近い。このような訓練システムの特徴によって、人々の技能は個別企業内において蓄積しやすく、また労働市場の入り口における格差がその後も継続してゆきやすいことが指摘できる。

また、労働市場の入り口という面においては、学校と企業の制度的なネットワークによる、移行の円滑性がこれまで議論されてきた。生徒の求職プロセスにおいて学校が積極的な役割を担うという、「学校経由の就職」の存在によるものである。これに関して、近年起きている高等教育への進学拡大と若年労働市場の悪化の中においても、学校経由の就職は良好な就業機会を得る上でなお重要であるかどうかを、「2015 年社会階層と社会移動調査」分析した。主な知見としては第一に、学校経由の就職が初職の就業機会に与える効果は、高卒・大卒者どちらにおいても依然として大きく見られる。第二に、比較した複数アウトカムの中では、「間断のない移行」という、セーフティネット的な役割において学校経由の就職の有無による差がもっとも大きいことが明らかになった。

(3) 労働市場における不平等の特徴に関する分析・異なる制度を持つ社会の比較

本分析課題では、収入のグループ間格差のみならずグループ内格差に注目して、レントの分配における有利さに関して考察した。先行研究では、収入のグループ内の不平等の小さい集団は、「構造的な位置」によって収入のばらつきが説明される度合いが大きく、レントを相対的に受け取っている集団であると見なされている。こうした背景を踏まえ、「社会階層と社会移動調査」を用いて、グループ内の収入の不平等を推定する分析を行った。

分析の結果、男女ともに従業上の地位では、非正規雇用者が正規雇用者と比べた際に、収入の平均が低いだけでなく、残った内部の分散も相対的に大きく、不安定な地位であることがわかった。このことは、正規雇用者はその属性によって収入が決定される度合いが大きく、集団内部における競争の程度が小さいことを指す。これに対して非正規雇用者はその属性によってはそれほど収入が決定されず、市場における競争の圧力に相対的に大きくさらされていることを示唆する。すなわち、正規雇用者が構造的に安定した位置を占めている集団であり、またレントの分配において有利な集団であるというように解釈した。

また、本研究課題ではマクロな技能形成制度が個人レベルの不平等へ与えるインパクトを重視してきたものの、実証研究において 1 つの社会にのみ注目した分析では、制度は所与のものとして扱わざるをえないことが多い。この欠点を克服するためには、異なる社会の比較が有用であり、日本と台湾の比較の分析を行った。データとして、「2005 年社会階層と社会移動調査」のうち、日本調査と台湾調査を分析した。

分析結果より、現職の地位を規定する要因として、日本では台湾よりも初職の重要性が大きい。他方で台湾では学歴と現職の企業規模がより重要であることが明らかになった。これらの結果は、日本では内部労働市場における昇進がより地位達成のルートとして役割を果たしており、台湾では外部労働市場を通じたチャンスがより大きいことを示唆している。技能形成レジームとして見ると、日本では個々の企業における教育訓練によって、人々が学卒時点から分断されるという特徴がある。そして標準化された訓練制度が発達していないことによって、外部労働市場によって人々が身につけた技能を評価する仕組みが欠如しているということが指摘できる。

(4) 個人の持つ期待・選好に関する分析

近年の合理的選択理論においては信念という人々の主観的な側面に注目することの重要性が指摘されており、本分析課題においても信念が人々の行動に影響し、不平等に帰結するという視点に立った。合理的選択理論に基づく教育選択のモデルにおいては、時間割引選好・リスク回避傾向という主観的な期待・選好の重要性が指摘されている。

これらの要因が高校生の教育期待へと与える影響に関して、高校生とその母親に対して行われた質問紙調査を分析したところ、既存の社会階層変数とは独立した効果を有していることが明らかになった。時間割引選好は教育期待に対して正の関連を示しており、将来の大きな利益をより重視する生徒ほど、高い教育を望む傾向にあることを意味する。リスク回避傾向は、頑健な結果とは言えないものの、負の関連を示した。これは、より損失に敏感な生徒ほど高い教育を望みにくいことを意味する。

また日本社会では、労働市場における女性の経済的な不利の大きさが指摘され、この要因の一つとしてはライフコースを通じた継続就業の難しさにある。この問題に関連して、女性の正規雇用就業選好に注目し、東京大学社会科学研究所が実施するパネル調査をデータとして用いた分析を行った。

第一に、同一個人の 5 年間のうち 3 時点の回答を見ると、正規雇用就業への希望にはある程度の揺らぎが見られた。一貫して安定した選好を持つ人々の割合は 4 割程度であった。第二に、安定的な就業選好を持つかどうかには、本人学歴が大きく影響している。高学歴女性は、一貫して安定した選好を持つグループより属しやすい。第三に、不安定な就業選好を持つ人々がどのように変化するかには、学歴にくわえて就業形態が影響している。第四に、既婚女性について限定して見た場合に、安定した就業選好を持つかどうかには、末子年齢が影響している。末子 6 歳以上である既婚女性は、もっとも不安定な就業選好を持ちやすい。

(5) 社会政策に対する選好・世論に関する分析

社会の不平等の構造が維持されるのか、それとも変化するのかという観点からは、社会政策の役割も明らかにする必要がある。そして、社会政策の支出水準には人々がどのような社会政策を望んでいるのかという選好・世論の影響が無視できないことが指摘されている。

日本社会において人々がより税金を増やしてでも社会政策を拡充すべきと考えているのかどうか、社会意識の2000年・2005年・2010年・2015年における4時点の反復横断調査を分析した。2000年代を通じて高福祉高負担の社会政策への支持は上昇したものの、2015年にはこの傾向が逆転した。支持者の属性に関して2000年と2015年を比較したところ、各種属性による高福祉高負担支持の構造が変化していることが分かった。特に年齢に関して、2000年には若年層（低い支持）から高年齢層（高い支持）への線形的関係が存在したが、2015年にはそのような関係がなくなっていることがわかった。

また、日本の公教育におけるマクロな特徴を支えているミクロな意識構造を明らかにするのを目的として、教育政策に対する選好の特徴について分析した。比較福祉国家研究においては、マクロデータを用いた社会政策の支出の分析のみならず、その規定要因として人々の選好が注目されている。これに対して、教育社会学における不平等の研究は、人々が実際に行った選択への注目が多く、人々が望ましいと思う教育政策についての研究が不十分であることが指摘されている。

望ましい教育政策と社会保障政策について尋ねた質問紙調査の結果から、次のことが明らかになった。第一に、人々が望ましいと思う教育への公的支出の水準には、学歴や世帯収入による選好の違いはほとんど見られない。第二に、大学教育では「受益者負担意識」が強く、利益が個人に属するために公的負担の増加は不要と考える人々が多い。第三に、他の社会政策とくらべた際に公教育、とりわけ大学教育における公的負担の支持が低い。ただし大学教育に関しては、一般的に高給付・高負担の政策が不人気である中で、例外的に高校生以下の子どもを持つ人々では支持が得られやすい。

また同じ調査を用いて、教育政策の中で公的支出の水準（公教育支出を増やすべきか）と配分（どの教育段階に公教育支出を行うべきか）の区別をした分析を行った。第一に、公的支出の水準に関しては、学歴や世帯収入による選好の違いは見られず、政党支持と高校以下の子どもの有無が影響している。第二に、異なる教育段階間における支出では、高学歴者は低次の教育段階への配分を望み、また左派的な人々は高次の教育段階への配分を望む傾向にある。第三に、同一教育段階内における支出では、高学歴者や富裕な人々はエリート的な教育機関への配分を、また左派的な人々は非エリート的な教育機関への配分を、それぞれ支持している。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計10件)

- ① 小川和孝, 2019, 「パネルデータにおける脱落と収入の分析——クロスセクションデータとの比較から」『年報社会学論集』32: ページ未定。(査読有)
- ② 武川正吾・角能・小川和孝・米澤旦, 2018, 「高福祉高負担論への支持動向の反転——2010年代の変化に注目して」『社会政策』10(2): 129-42。(査読有)
- ③ 小川和孝, 2018, 「JLPS-YMにおける脱落と収入の分析——クロスセクション・データとの比較を通じて」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 106。(査読無)
- ④ 小川和孝, 2018, 「高学歴化と学校経由の就職の趨勢」『2015年SSM調査報告書シリーズ6(労働市場I)』103-18。(査読無)
- ⑤ 小川和孝, 2017, 「日本社会における教育政策への人々の選好に関する研究——公的支出の水準/配分の区別に焦点を当てて」『教育社会学研究』100: 225-44。(査読有)
- ⑥ 小川和孝, 2017, 「女性の正規雇用就業への選好の変化と安定性——パネルデータに対するMover-Stayerモデルの適用」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 102。(査読無)
- ⑦ 小川和孝, 2017, 「日本の労働市場における不平等生成メカニズムについてのミクロ社会学的研究——雇用主の役割・訓練・レントの分配に焦点を当てて」『東京大学大学院教育学研究科博士論文』1-161。(査読有)
- ⑧ Ogawa, Katsunori, 2016. “Skill Formation and Inequality in an Institutional Perspective: A Comparison between Japan and Taiwan.” *Journal of East Asian Educational Research* 2: 71-82。(査読有)
- ⑨ 小川和孝, 2016, 「社会的属性と収入の不安定性——グループ内の不平等に注目した分析」『理論と方法』31(1): 39-51。(査読有)
- ⑩ 小川和孝, 2016, 「時間割引選好・リスク回避傾向と高校生の教育期待——合理的選択理論における信念の明確化」『教育社会学研究』98: 135-55。(査読有)

[学会発表] (計6件)

- ① 小川和孝, 「教育費の公的・私的支出に対する母親の意識の変化」, 東京大学社会科学研究所・課題公募型二次分析研究会成果報告会口頭発表 (2019年3月27日, 於東京大学).
- ② 小川和孝, 「社会階層研究における雇用関係・技能・制度的不平等に関する理論」, 東京大学社会科学研究所セミナー口頭発表 (2017年9月12日, 於東京大学).
- ③ Ogawa, Katsunori. “Recent Trends in School to Work Transition and Early Labor Market Outcome in Japan.” International Workshop on Coming of Age in East Asia (Japan, South Korea, and Taiwan). July 17th, 2017. University of Tokyo.
- ④ 小川和孝, 「女性の正規雇用就業への選好の変化・安定性に関する研究」, 東京大学社会科学研究所課題公募型二次分析研究会成果報告会口頭発表 (2017年3月22日, 於東京大学).
- ⑤ 小川和孝, 「中学生の教育期待における時間割引選好の影響——社会的な合理的選択理論の検証」, 第62回数理社会学会大会ポスター発表 (2016年8月27日, 於金沢大学).
- ⑥ Ogawa, Katsunori. “Labor Force Attachment among Japanese Women: Focusing on Educational Background and Opportunity Cost.” Oral Presentation at Education Systems and Labor Market Outcomes in Comparative Perspective: Joint Workshop of JLPS and TEPS-B Project. August 13th, 2016. National Taiwan University.

〔図書〕 (計2件)

- ① 小川和孝, 2018, 「就学前教育と社会階層——幼稚園・保育所の選択と教育達成との関連」中村高康ほか編『教育と社会階層——ESSM全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会, 13-28.
- ② 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝, 2016, 『教育劣位社会——教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店, 1-256.

〔その他〕 (計2件)

- ① 小川和孝, 2018, 「因果と相関」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版, 184-5.
- ② 小川和孝, 2016, 「[書評] 筒井淳也『仕事と家族——日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』」『理論と方法』31(1): 199.

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。